

中期経営計画「イノベーション21」 第二次計画の目標達成へ向け さらなる収益基盤の強化を 図ってまいります。

ダイワボウホールディングス株式会社
代表取締役社長

野上 義博

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第106期ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

ITインフラ流通事業がけん引役となり 前期に引き続き増収増益を達成

当社グループでは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画を進めており、新たな成長ステージを目指す事業展開として「成長が見込める市場、地域での事業拡大」「顧客価値創造型ビジネスへの進化」「国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上」を基本方針に掲げ、収益基盤の強化に努めております。

当期における具体的な取り組みと成果について、セグメント別に概況をご報告しますと、ITインフラ流通事業においては、法人向け市場では企業のIT投資が緩やかな回復基調で推移するなか、地域密着営業の推進により、民間企業・文教分野向けの実績が堅調に推移しました。また、官公庁向けでも情報セキュリティ強化対策の投資案件獲得により成果を上げました。個人向け市場ではパソコンの国内出荷台数の減少傾向に伴い苦戦が続きましたが、SIMロックフリースマートフォンをはじめ、周辺機器等の取扱商材を拡充し、新規販売先の開拓が進みました。

繊維事業においては、合繊部門では旺盛な衛生材・建材市場の需要増を取り込み、レーヨン部門では衣料用機能性原綿が伸長しました。また、樹脂加工部門では生活資材向け帆布関連、機能製品部門では土木資材関連商品等の販売が拡大し、衣料製品部門ではリビング製品の受注が好調に推移するなど、前期並みの収益を確保しました。

産業機械事業においては、工作機械部門について、立旋盤が国内では航空機分野を中心に堅調に推移しましたが、海外では経済の不安感を背景に設備投資への慎重な姿勢が目立ちました。生産面での取り組みとしては、生産リードタイム短縮と効率化を図るとともにコスト低減と品質・サービス体制の強化に努めました。また、自動機械部門では省力化投資の旺盛な医薬品分野や自動化投資の進む食品分野を中心に幅広い業界で販売が増加しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高6,178億1千1百万円(前期比6.8%増)、営業利益126億2千6百万円(同27.4%増)、経常利益125億7千2百万円(同29.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益74億6千9百万円(同41.8%増)となり、前期と比べ増収増益となりました。

株主様への利益還元については、連結業績が過去最高益となりましたので、1株当たりの普通配当を前期実績の7円から2円増配の9円とし、創立75周年の記念配当1円を加え、第106期の期末配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

繊維事業における事業構造改革が 大幅に進展し当期で概ね完了

中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の観点から、2年目を終えての進捗状況をご報告します。

ITインフラ流通事業では、成長分野に対する販売戦略として、「政府が環境整備を推進する文教市場でのシェア確立」「ネットワーク機器、仮想化ソフトウェア、ストレージといった高度化商材拡販における競争力の向上」「月額課金型ビジネスの強化」などへの取り組みを推進し、前期を上回る業績を上げるとともに、モバイルデバイスやクラウド・通信における販路拡大

を図り、来期以降のビジネス拡大に向けた基盤構築が進展しました。

繊維事業では、選択と集中を推進し、事業構造改革として、国内外における生産体制の見直しや組織再編に取り組みました。

事業環境の変化が著しい海外においては、インドネシアにおける縫製品の生産拠点を集約し、素材から差別化した独自性のある縫製品生産の機能強化を図りました。経済が停滞するブラジルでは、DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA.を解散しました。一方、衛生材分野で需要拡大が見込める中国・アセアン地域へ向けては、ダイワボウポリテック株式会社の播磨工場における複合繊維生産設備の増強を実施しております。また、平成23年に設立したジャカルタ事務所は、インドネシアの事業子会社における人材育成が進み、さらに大和紡績香港有限公司を中心とするアセアン地域を含めたグローバル販売ネットワークが機能してきたことから、閉鎖しました。

今後も大和紡績香港有限公司を基点とした各海外拠点との連携により、海外事業を拡大し収益基盤の強化を図ってまいります。

産業機械事業では、さらなる拡大が期待できる航空機分野をターゲットにした機台や高剛性でIoTにも対応する最新鋭立旋盤を国内外の展示会へ積極的に出展し、国内・米国向けの受注を獲得しました。また、平成29年4月に米国業容拡大プロジェクトを発足させ、O-M(U.S.A.),INC.の体制強化と業容拡大を図り、

米国におけるポジショニングの確立を目指してまいります。

積極的なアライアンスと新製品開発で 成長市場における販売シェア拡大を目指す

第107期(平成30年3月期)の取り組みについては、中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の最終年度として、以下の3点を事業方針といたしました。

①アライアンス戦略の提携および顧客ニーズに適合した組織編成とサプライチェーンの構築によるグローバル成長市場・地域での事業領域の拡大

さらなるグローバル化の進展、各カテゴリーで有力なプレイヤーによる独占化・寡占化が加速するなか、成長市場・地域での事業領域の拡大には、企業単独ではなく、顧客や関係先とのアライアンス戦略の提携を進め、異なる経営資源の組み合わせにより、新たな価値創造を可能とする強者連合の体制づくりが不可欠です。また、顧客ニーズに適合した組織編成によるサプライチェーンを構築し、成長市場をターゲットに販売シェアの拡大と新たな市場の開拓を進めていくことが必要であると考えております。

②顧客価値創造のためのマーケティング力の強化と問題解決型のソリューションビジネスを基軸とした競争優位の事業モデルの構築

これまで当社グループは、問題解決型のソリューションビジネスへの転換による脱コモディティ化を推進してきました。今後も当社グループが属する各分野・業界において、常に時代をリードする企業グループ体として、問題解決型のソリューションビジネスを基軸とした競争優位のある事業モデルを構築し、持続的な成長を成し遂げる必要があります。そのためには、顧客の期待を上回る提案が行える顧客価値創造に向けてのマーケティング力の強化が重要となります。

③グループ会社の資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の一体化による「シナジー効果」と「全体最適」を発揮する現在の中核3事業によるグループ経営体制となって約6年が経過し、徐々にシナジー効果は上がっております。さらなるグループ体制の強化のため、ヒト・モノ・カネ・情報の各分野で一歩進めた一体化に取り組み、組織効率化、人材交流、多様な人材の活用など、これまで以上に横断的な組織体制づくりに努めてまいります。

当社グループは経営理念である「創造と革新、融合のシナジー」を存分に発揮して、新たなステージへと邁進いたします。

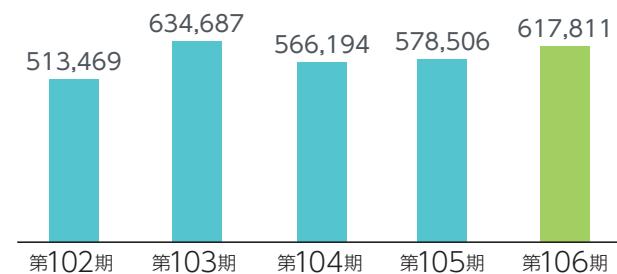
株主の皆様におかれましては、さらなるご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。



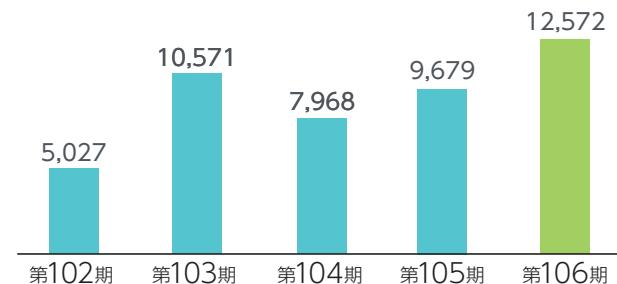
グループの強い結束力と効率的な組織により
競争優位を堅持し、成長に向けて
事業領域を拡大してまいります。

■ 連結財務ハイライト (単位: 百万円)

売上高



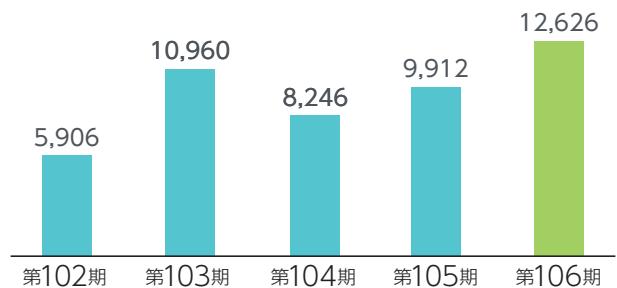
経常利益



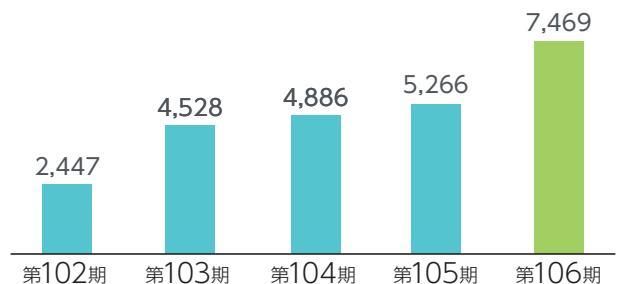
総資産



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



純資産



■ 連結貸借対照表の要旨 (単位: 百万円)

科目	当期末 平成29年3月31日現在	前期末 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	201,104	184,451
固定資産	58,426	61,296
有形固定資産	43,676	44,367
無形固定資産	4,984	7,064
投資その他の資産	9,765	9,864
資産の部合計	259,531	245,747
負債の部		
流動負債	163,233	152,464
固定負債	32,394	36,251
負債の部合計	195,628	188,716
純資産の部		
株主資本	64,417	58,202
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,869	7,887
利益剰余金	35,129	29,007
自己株式	△279	△389
その他の包括利益累計額	△1,179	△1,752
その他有価証券評価差額金	1,372	943
繰延ヘッジ損益	25	△130
為替換算調整勘定	△1,938	△1,825
退職給付に係る調整累計額	△638	△739
非支配株主持分	665	580
純資産の部合計	63,903	57,031
負債・純資産の部合計	259,531	245,747

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書の要旨 (単位: 百万円)

科目	当期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	前期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	617,811	578,506
売上原価	562,204	528,537
売上総利益	55,607	49,969
販売費及び一般管理費	42,980	40,056
営業利益	12,626	9,912
営業外収益	1,001	919
営業外費用	1,055	1,152
経常利益	12,572	9,679
特別利益	455	169
特別損失	2,537	767
税金等調整前当期純利益	10,490	9,081
法人税、住民税及び事業税	4,732	4,027
法人税等調整額	△1,801	△247
法人税等合計	2,930	3,780
当期純利益	7,559	5,301
非支配株主に帰属する 当期純利益	90	34
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,469	5,266

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位: 百万円)

科目	当期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	前期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,007	9,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,838	△2,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,201	△4,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,118	1,737
現金及び現金同等物の期首残高	16,161	14,423
現金及び現金同等物の期末残高	14,042	16,161

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

グループ経営理念

私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します。

中期経営計画 「イノベーション21」第二次計画

計画期間

平成28年3月期～平成30年3月期

経営基本方針

- 成長が見込める市場、地域での事業拡大
- 顧客価値創造型ビジネスへの進化
- 国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上

戦略方針

- グループ協業と強力な外部パートナーとのアライアンスの結実
- ソリューションビジネスによる新商品・新事業の創出
- グローバル人材の育成・強化

事業方針

BUSINESS POLICY

ダイワボウ情報システム株式会社

顧客第一主義・地域密着営業を念頭に、IT流通に関するサプライチェーン全体への貢献を果たし、さらなる事業拡大を目指します。



ダイワボウ情報システム株式会社
取締役社長

野上 義博

当期におけるIT市場は、国内企業の堅調な企業収益を背景に、需要は緩やかな回復基調で推移しました。本年度においては、僅かながら市場のプラス成長が予想されており、一定のIT投資の需要が見込まれます。

このような状況のなかで、当事業においては「顧客第一主義・地域密着」を軸に、IT流通に関するサプライチェーン全体への貢献を果たし、IT市場における需要の深耕を図ってまいります。また、継続して、スマートフォン・タブレットを含めたパソコン等端末の販売やネットワーク機器・仮想化ソフトウェア・ストレージ・ネットワークカメラなどの高度化商材に注力しつつ、通信やクラウド、サブスクリプション型ビジネス、文教市場など、成長が見込まれる分野への取り組みを強化することで、さらなる事業拡大を目指してまいります。今後とも、ローコストオペレーションを徹底して効率化を推進しつつ、持続的な成長と安定的な収益を確保できる体制を確立し、さらなる成長へと邁進するとともに、情報化社会の発展へ貢献してまいります。

大和紡績株式会社

グローバルアライアンスの構築により、競争優位性・新たな市場開拓・実行スピードの向上に努め、事業拡充を図ります。



大和紡績株式会社
取締役社長

北 孝一

当期における繊維事業は、海外生産拠点の再編などの事業構造改革を推し進め、成長分野に経営資源を集中させるなど収益性向上を図り、総じて好調に推移しました。

本年度は、合繊部門では旺盛な衛生材・建材分野の需要に対応するため、国内工場の生産ライン増強とアライアンス戦略を進めるとともに、インドネシアの生産拠点を活用しアジア地域での事業拡大に取り組んでまいります。また、レーヨン部門では、高付加価値素材の開発強化やグループ協業による川下戦略の拡充を図り、事業領域の拡大に努めてまいります。さらに機能資材部門では、顧客ニーズに適合した販売・商品開発体制の確立ならびに国内外の生産・販売拠点との連携により、アセアン地区における地産地消ビジネスの拡大に注力してまいります。一方、衣料製品部門では、グループ協業や産学連携による機能性素材の開発・販売を進めると同時に、大和紡績香港有限公司を軸とした海外販売を収益基盤として、事業拡大を推し進めてまいります。

株式会社オーエム製作所

顧客ニーズの創造とソリューションビジネスの深耕を図り、グローバル展開は北米市場へ積極的に取り組みます。



株式会社オーエム製作所
取締役社長

佐脇 祐二

当期における産業機械事業は、工作機械部門の航空機・鉄道分野や自動機械部門は堅調に推移しましたが、海外経済の不安感を背景とした設備投資への慎重な姿勢から全体では販売が減少しました。

本年度は、工作機械部門では成長の見込まれる米国へ経営資源を積極的に投資し、米国販売子会社の業容拡大に努めてまいります。また、主力の長岡工場では品質・コスト・納期の改善を推進するとともに、恒温室や3次元測定機を導入し製品の付加価値を高め、顧客ニーズの創造とソリューションビジネスの深耕を図ってまいります。さらにグローバル展開の加速に向け、国内外の展示会に積極的に出展するなど、オーエムブランドの浸透を図り、米国を重点市場と捉え積極的に販売拡大に取り組んでまいります。一方、自動機械部門では、事業基盤を固め、国内の投資意欲が旺盛な医薬品・食品・製菓の各分野や中国の医薬品市場への拡販に努めてまいります。また、新たな製品開発をグループ企業とともに推進してまいります。

さらなる成長の鍵となる
ダイワボウグループ

3つの事業の柱

グループ協業体制の強化により、
コーポレートブランド「ダイワボウ」の
市場優位性を確立します。



■ グローバル事業拠点

- 蘇州大和針織服装有限公司
- 大和紡工業(蘇州)有限公司
- ダイワボウノイ 上海事務所
- 欧安睦(上海)商貿有限公司

Daiwabo Hong Kong Co., Limited

- P.T.DAIWABO NONWOVEN INDONESIA
- P.T.DAIWABO INDUSTRIAL FABRICS INDONESIA
- P.T.DAIWABO SHEETEC INDONESIA
- P.T.DAIWABO GARMENT INDONESIA
- P.T.PRIMATEXCO INDONESIA



ITインフラ流通事業

売上高

5,360億7,300万円



■ 第106期の概況

法人向け市場では、国内企業のIT投資が緩やかな回復基調で推移するなか、地域密着営業を推し進めた結果、首都圏をはじめ全ての地域で前期を上回る実績となりました。なかでも民間企業向けでは通信事業者の需要を軸に受注が拡大し、官公庁向けでは情報セキュリティ対策の活発化も相俟ってサーバーやネットワーク機器などセキュリティ強化につながる商材の受注が拡大しました。また、主力商材であるパソコンについては、モニタなどの周辺機器やソフトウェアを含めた複合提案の推進により、売上が伸長しました。一方、個人向け市場では、パソコンの国内出荷台数の減少傾向に伴い苦戦が続いたものの、SIMロックフリースマートフォンをはじめ、周辺機器等の取扱商材の拡充と新規販売先の開拓により、堅調に推移しました。

今後の取り組み

当事業においては、マルチベンダー・地域密着の営業体制・ワンストップサービスを強みにIT流通に関するサプライチェーン全体への貢献を果たしつつ、顧客第一主義を念頭にさらなる事業拡大を目指してまいります。また、変化の激しいIT市場の動きを的確に捉え、ネットワーク機器・仮想化ソフトウェア・ストレージ・ネットワークカメラといった高度化商材の取り扱いの強化や、サービス&サポートやソリューションでの「グループ協業」、クラウドや通信における「サブスクリプション型ビジネス」、さらなる成長が見込まれる「モバイルデバイス」、政府が積極的に整備を推進する文教分野における取り組みを強化してまいります。また、ディストリビューターとして、パソコン・モバイルデバイス・サーバー・モニタなどの端末の販売は継続して注力し、国内マーケットにおけるシェア拡大に努め、収益体制の強化を図ってまいります。

トピックス

ダイワボウ情報システム

『iDATEN(韋駄天)』をリニューアル

ダイワボウ情報システム株式会社(DIS)は、平成28年10月、取引先の皆様とDISを結ぶ電子商取引システム「iDATEN(韋駄天)」をリニューアルしました。スマートフォンやタブレットなど、利用者の端末が多様化するなか、従来のPC中心の利用用途に加え、シチュエーションを問わず、様々な利用シーンに対応できるようにDISソリューションファインダーなどの主力コンテンツのレイアウトデザインを刷新し、モバイル端末向けの表示最適化も行いました。今後も内容の充実を図り、利用者拡大による新たな需要喚起につなげ、業績拡大を目指してまいります。





繊維事業

売上高

❖ 655億3,300万円



第106期の概況

合繊部門では、原綿はアジア向けの衛生材用途や米国向けの建材用途など海外市場を中心に販売が堅調に推移し、不織布も制汗・除菌関連やコスメ分野のフェイスマスクの販売が拡大しました。また、レーヨン部門では、機能性原綿において衣料用途は旺盛な需要に支えられ販売が伸び、不織布用途もグループ協業の進展により新規需要の開拓が進み、前期並みの収益を確保しました。

樹脂加工部門では、生活資材向けの帆布関連が売上を伸ばし、機能製品部門でも、土木資材関連やフィルター商品群の国内向け販売に加えて、海外生産会社での地産地消ビジネスも含めた産業資材用途が堅調に推移しました。

一方、衣料製品部門では、カジュアル製品やインナー製品は、主要顧客向けに自家開発素材を活用した機能性商品の販売が拡大しました。また、ブランド製品は、子ども向け・スポーツ向けにおいて専門店への拡販が好調に推移し、リビング製品も寝装向けの高機能製品が売上を伸ばしました。

今後の取り組み

当事業においては、猛烈な勢いでグローバル化が進展するなか、「海外市場の開拓」を重点戦略とし、戦略的アライアンスの実践とグループ協業体制の強化を図り、まずはアジア市場での成長戦略を加速させてまいります。合繊部門では、ジャパン・クオリティへの顧客ニーズの高まりに対応するため、生産設備の増強やグローバルアライアンスの構築を進めてまいります。レーヨン部門では、グループ協業と川下戦略に注力し、新規需要創出に取り組んでまいります。機能資材部門では、現地生産拠点に営業担当者を配置するなど、地産地消に向けたマーケティング力の強化を図ってまいります。また、激変する事業環境に素早く対応するため、「マーケティング」「グループ協業」「研究開発」の三位一体戦略に産学連携を加えて、競争優位のある独自商品の開発に取り組んでまいります。衣料製品部門では、大学内に研究開発拠点を設置し、フタロシアニン加工やポリプロピレン短繊維などの独自素材・加工についてさらなる開発の高度化を図り、ファイバー戦略を推し進めてまいります。

トピックス

ダイワボウノイ

『ベントイル』が2016年度 織研天然繊維特別賞を受賞

ダイワボウノイ株式会社が商品展開している綿高密度織物「ベントイル」が、織研新聞社主催の「2016年度織研合繊賞・織研天然繊維特別賞」において、織研天然繊維特別賞を受賞しました。「ベントイル」はコットン素材でありながら、超高密度に織り上げたことにより優れた透湿防水機能を持ち、しっかりしたハリ感・通気性などのコットン本来の特性も備え、コート素材やカジュアル用途で使用されてきました。その後、時代の要望も相俟って軽量化・ソフト化を進め、現在多様なラインナップを構成しております。今後も「ベントイル」は、基本性能に磨きをかけ、時代に合った進化を続けてまいります。



産業機械事業

売上高

❖ 117億800万円



第106期の概況

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内は自社製品の特長を活かした開発機を見本市に出展するなど拡販に努め、政府の補助金等の投資促進策の効果もあり、航空機分野を中心に堅調に推移しました。しかしながら海外では米国シカゴで開催された見本市に開発機を出展し航空機分野をターゲットに北米市場における市場開拓と自社ブランドの浸透を図りましたが、資源価格の低迷の影響からエネルギー投資への慎重な姿勢が続き、受注は減少しました。

一方、自動機械部門では、国内および中国市場向けにカートニングマシンの販売を強化し、省力化投資の旺盛な医薬品分野や自動化投資の進む食品分野を中心とした幅広い業界で受注が増加しました。

今後の取り組み

当事業においては、工作機械部門では、発展の見込まれる米国市場へ経営資源を積極的に投資し、米国販社の業容拡大に努めてまいります。また、主力の長岡工場では、品質・コスト・納期の改善を推進するとともに、恒温室や3次元測定機を導入し製品価値を高め、ソリューションビジネスを深耕してまいります。さらに、グローバル展開の加速に向け、国内外の展示会に積極的に出展することで、オーエムブランドの浸透を図り、重点市場への販売拡大を推進してまいります。

自動機械部門では、事業基盤を固め、展示会を中心にオーエムブランドの一層の浸透に努め、国内の投資意欲が旺盛な医薬品・食品・製菓分野、中国医薬品市場へ拡販を進めます。開発面では、新規分野の開拓やIoTなど製品の高付加価値化に取り組んでまいります。

トピックス

オーエム製作所

『JIMTOF2016』に新製品出展

株式会社オーエム製作所は、平成28年11月に東京ビッグサイトにおいて開催された「JIMTOF2016 第28回日本国際工作機械見本市」に、主力機VTLexシリーズの上位機のコンセプトで開発した新製品VT7-1600iを出展しました。同機は従来機よりさらに高剛性でタンデム駆動により切削力がアップし、安定した加工精度を実現しました。ソフト面では、ダイワボウ情報システム株式会社と共同開発したタッチパネル式操作盤を搭載し、操作性の向上とIoT対応のインテリジェンス機能により、来場されたお客様から高い評価をいただきました。今後もお客様のニーズを的確に捉え、魅力ある製品を販売してまいります。



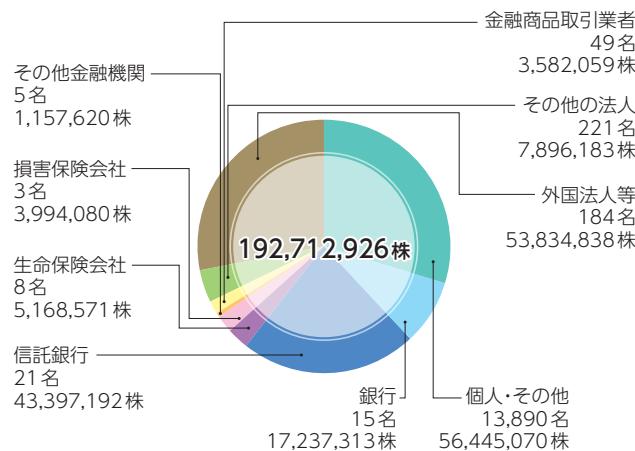
株式の状況

(平成29年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 — 400,000,000株
- 発行済株式の総数 — 192,712,926株
(注) 上記のうち391,450株を自己株式として保有しております。
- 株主数 — 14,396名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,911
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,903
ダイワボウ従業員持株会	6,547
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,161
河合 裕	5,523
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,366
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,294
第一生命保険株式会社	4,000
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	3,986
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	3,326

所有者別株式分布



会社概要

(平成29年6月29日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 資本金 21,696,744,900円
 創立日 昭和16年4月1日
 事業拠点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
 TEL.06-6281-2325

東京事務所
 東京都中央区日本橋富沢町12番20号
 日本橋T&Dビル (〒103-0006)
 TEL.03-4332-8221

連結従業員数 5,617名

役員	
代表取締役会長	阪 口 政 明
代表取締役社長	野 上 義 博
代表取締役社長執行役員	北 孝 一
代表取締役副社長執行役員	安 永 達 哉
取締役専務執行役員	門 前 英 樹
取締役専務執行役員	佐 脇 祐 二
取締役専務執行役員	西 村 幸 浩
社外取締役	幸 後 和 壽
社外取締役	土 肥 謙 一
常勤監査役	平 岡 好 信
監査役	小 川 仁 司
社外監査役	藤 木 久 司
社外監査役	植 田 益 司
常務執行役員	辰 巳 敏 博
常務執行役員	中 村 信 治
常務執行役員	杉 本 靖 朋
執行役員	常 石 茂 樹
執行役員	中 野 直 樹
執行役員	梅 澤 清 一
執行役員	齊 藤 清 一
執行役員	福 嶋 一 成
執行役員	有 地 邦 彦

ダイワボウホールディングス株式会社 (純粋持株会社)



(平成29年6月29日現在)

得意先 Customers

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
基準日 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。

ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社案内、事業案内など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

